

新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業の取組
及び今後の財政運営の方向性について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、区ではこれまで感染拡大防止対策とともに、医療・生活・経済を支援する対策を講じてきたところである。これまでに講じてきた対策事業の取組及び今後の財政運営の方向性について報告する。

1 対策事業の取組について

(1) これまでの対策事業の実施状況

別紙のとおり

(2) 現状と課題

緊急事態宣言が解除された5月25日時点の中野区内累計感染者数は225人であったのに対し、2か月後の7月25日時点では540人となり、感染拡大は未だ予断を許さない状況となっている。

感染は一部の繁華街のみならず家庭内における感染例も散見され、保健所における防疫業務の拡充のほか、区民各自の感染予防策の啓発とあわせて、公共や交流の場における感染予防対策の徹底が必要である。こうした状況は、家庭、仕事、学習、地域活動など区民の日常生活に引き続き影響を及ぼしており、「新しい生活様式」の定着に向けた支援策が求められている。また、セーフティネットの充実とともに、抜け落ちないためのきめ細やかなアウトリーチ活動も不可欠である。

他方、ウィズコロナ社会における「新たな日常」の実現と地域経済との両立も課題となっており、雇用維持や事業継続の確保とともに、区民が培ってきた多様な文化を絶やさない取組も求められており、三密を避けた空間づくりやICTの活用など「新たな日常」における様々な創意工夫が望まれる。

これらの課題を解決するために、今後も区民や現場の声に耳を傾け、時機を逸することなく、医療・生活・経済支援の側面から、適時適切に対策を講じていく必要がある。

(3) 対策の3つの柱の新たな視点

① 医療など最前線の現場環境を支える

感染の拡大は、医療体制のひっ迫につながるだけでなく、一般の診察や予防接種を控えがちになり、医療機関の経営や乳幼児の発育への影響が懸念されている。感染の第2波、第3波における早期把握と抑止のための対策を講じるとともに、東京都や近隣区との連携を強化していく。

- ・保健所の防疫機能の拡充、東京都や近隣区との連携協力
- ・区立小中学校などにおける感染予防
- ・避難所などにおける感染予防 など

② 生活や子育て・介護などを支える

国の特別定額給付金をはじめ、様々な給付、生活支援対策を行っているが、特別定額給付金の未申請世帯、新生児・障害児・高齢者世帯などの個別の事情に鑑みて支援の充実を図っていく。また、在宅勤務やテレワークによるワーク・ライフ・バランスの導入が進められている一方で、家庭内のストレスの増加や学習環境の変化などの事例も散見されることから、相談支援を強化していく。

- ・特別定額給付金未申請世帯の個別調査と特例給付
- ・新生児世帯への臨時給付金、障害児世帯への臨時給付金
- ・学習の遅れを取り戻すための取組 など

③ 経済の再生に向け事業者を支える

国や都の経済対策を含めて事業者支援が円滑に行われるよう、情報発信や相談体制を充実していく。また、中野の文化を絶やさないよう、既存の事業も活用しながら取り組んでいく。

- ・事業者支援における情報発信や相談体制の充実
- ・シティプロモーションや公益活動など助成事業の活用
- ・イベント開催における感染予防徹底の働きかけ など

(4) 対策事業の財源確保

対策事業の実施に当たっては、国から示されている「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」(第一次及び第二次交付限度額の合計：11億9,911万2千円)のほか各種特定財源の確保に努め、感染拡大防止や地域経済、住民生活支援など対象となる対策事業の財源として活用しているところである。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が長期化する中、対策事業の財源を確保していくため、一層厳しさを増す財政見通しを踏まえ、今後の財政運営に臨んでいく。

2 今後の財政運営の方向性について

「令和2年度予算の執行について」（令和2年6月8日付総務委員会資料）で示したとおり、今後の財政運営については、「新型コロナウイルス感染症拡大による影響が多岐に渡っていることを考慮すると、リーマンショック時以上、単年度において100億円以上の減収を想定した対応が必要」となってくる。

令和2年度末に改定予定の基本構想や令和3年8月に策定予定の基本計画及び区有施設整備計画については、こうした財政状況を勘案しながら検討を進めており、ポストコロナにおける「新たな日常」を踏まえた政策展開や持続可能な行財政に向けた構造改革に取り組むことを視野に入れている。

令和3年度予算編成にあたっては、相当に厳しい財政フレームを見込まざるを得ず、事業の抜本的見直しによって歳出の抑制を図る必要がある。一般財源の歳入見通しから、一定の歳出規模を定め、その範囲内での予算編成を行う。特に、新規・拡充事業については、事業の優先度を定めるとともに、既に予定されている事業についても、スケジュールの先送りを検討する。歳出超過により財政調整基金を取り崩す場合においては、中長期的な見通しを踏まえて、活用していく。

新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(7月17日現在)	所管
1-1	発熱者スクリーニング機器購入、業務委託	4,424	サーモグラフィカメラ等の購入及び区役所本庁舎への入庁時発熱者スクリーニング業務委託を行う	機器を購入し、6月末までスクリーニング業務委託を実施した ・5月11日から6月30日まで実施(業務委託は6月1日から6月30日まで実施)	総務部
1-2	避難所における防疫体制の充実	9,182	防護服、マスク、体温計、消毒液等を購入する	順次購入を行っている	総務部
1-3	区立施設における感染拡大防止対策	28,809	区立施設(保育施設、幼稚園、小中学校、学童クラブ、障害児通所支援施設、障害者施設等)に、空気清浄機、非接触型体温計等を購入する	物品の購入を進めており、順次配付している	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-4	民間施設における感染拡大防止対策	88,050	民間施設(保育施設、幼稚園、学童クラブ、障害児通所支援施設等)に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	補助の実施に向けて準備を進めている	子ども教育部・教育委員会事務局
1-5	産後ケア施設における感染拡大防止対策	3,500	産後ケア事業を行う施設に対し、消毒や感染予防に必要な経費を補助する	補助の実施に向けて準備を進めている ・9月から開始予定	地域支えあい推進部
1-6	介護サービス事業所特別補助金	64,168	介護サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	7月13日から交付申請を受け付けている	地域支えあい推進部
1-7	PCR検査等実施医療機関への支援	4,700	区保健所の要請によりPCR検査等を行う医療機関に支援金を交付する	交付申請を行った医療機関に順次交付決定を行っている ・医療機関数 7	健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(7月17日現在)	所管
1-8	新型コロナウイルス感染症対策	272,320	感染症対策物品購入、保健所における電話受診相談の充実、患者移送、医療費公費負担(入院勧告)を行う	<ul style="list-style-type: none"> ・物品購入、電話相談、患者移送を実施している ・医療費公費負担は、医療機関から請求を受けた後に支払う ・(公費負担) 請求 29件 	健康福祉部
1-9	障害福祉サービス事業所特別補助金	11,200	障害福祉サービス事業所に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	7月13日から交付申請を受け付けている	健康福祉部
1-10	保健所職員特殊勤務手当	4,600	新型コロナウイルス感染症対策に従事した保健所職員に特殊勤務手当を支給する	順次執行している	健康福祉部
1-11	会計年度任用職員報酬等	3,688	感染症対策強化のため、会計年度任用職員(医師、検査技師)を採用し、報酬等の支払を行う	会計年度任用職員(医師、検査技師)を採用した <ul style="list-style-type: none"> ・医師 2人 (4月16日から) ・検査技師 1人 (4月1日から) 	健康福祉部
1-12	廃棄物処理委託	1,309	産業廃棄物処理業者に感染症廃棄物の処理を委託する	医療廃棄物専門の事業者へ廃棄物処理委託を実施している	健康福祉部
1-13	PCR検査センター開設(医師会委託、初度調弁)	87,380	検査態勢充実のため、中野区PCR検査センターを設置する(4月29日開設)	PCR検査センターを開設・運用している <ul style="list-style-type: none"> ・検査実績 1,130件 	健康福祉部
1-14	患者移送車両運行	13,764	PCR検査センター等への軽症者搬送車両を運行する(運転業務委託、ガソリン代、衛生用品代)	軽症者搬送車両の運行を実施している <ul style="list-style-type: none"> ・搬送件数 179件 	健康福祉部
1-15	患者移送費	3,621	民間救急車による患者移送を実施する	民間救急車による患者移送を実施している <ul style="list-style-type: none"> ・移送件数 166件 	健康福祉部
1-16	保健所職員時間外勤務手当	1,534	感染拡大による事務量の増加に伴い、保健所職員の時間外勤務手当を追加計上する	順次執行している	健康福祉部
1-17	保健所レイアウト変更	303	保健所事務室内の職員数増加に伴い三密状態を解消するため、レイアウト変更を実施する	保健所のレイアウト変更を実施した	健康福祉部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(7月17日現在)	所管
1-18	感染症診査協議会委員報酬	1,045	感染拡大による協議会実施回数の増加に対応するため、入院診査に係る協議会委員報酬を追加計上する	順次執行している ・協議会実施回数 7回 ・入院診査依頼回数 43回	健康福祉部
1-19	消耗品購入	7,287	マスク、消毒液、パーティション等を購入する	感染症対策物品を購入し、各所で活用している	総務部 区民部 子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部 環境部 都市基盤部

2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(7月17日現在)	所管
2-1	特別定額給付金【国】	34,395,711	区民1人につき10万円を支給する	約87%の世帯に支給を完了している	総務部
2-2	区民税・国民健康保険相談体制の拡充	42,694	収入減少や失業等に伴う納税・保険料納付相談等の増加に対する業務拡充を行う	相談等対応のため、窓口業務委託等の拡充を行っている (区民税6月から、国民健康保険7月から)	区民部
2-3	国民健康保険・後期高齢者医療の充実	29,833	被保険者が感染し業務に服する事ができない場合等における傷病手当金の支給、後期高齢者医療保険料の納付相談等への対応を行う	国民健康保険・後期高齢者医療傷病手当金の申請状況 ・国民健康保険申請件数3件 支給決定件数1件 ・後期高齢者医療保険申請件数0件 ※7月21日現在	区民部
2-4	子育て世帯臨時特別給付金【国】	269,148	児童手当(本則給付)受給者に対し、一律1万円を支給する	支給した(公務員受給対象者には順次支給を行っている) ・支給件数14,572件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-5	ひとり親世帯臨時特別給付金【国】	171,352	児童扶養手当受給世帯等に対し、一律5万円と加算額を支給する	・対象世帯への8月下旬以降順次支給に向けて準備を進めている	子ども教育部・教育委員会事務局
2-6	民間子育て施設の臨時休園等に対する支援	57,460	臨時休園期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所、認可外保育施設及び民間学童クラブに補助するほか、定期利用保育の利用者負担額の軽減相当分を施設に支給する	・認証保育所は、補助金の交付を順次行っている ・その他施設は、補助の実施に向けて準備を進めている ・定期利用保育事業は、支給を行っている	子ども教育部・教育委員会事務局
2-7	保育料の軽減措置	2,863	感染拡大防止のため保育園への登園を自粛した者の保育料の軽減(3月分)を行う	軽減措置を実施した ・軽減件数943件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-8	子どもと子育て家庭の相談・支援の充実(子ども配食事業)	1,236	支援が必要な家庭に対して食事の宅配等を行い、配達時に家庭状況を把握することにより相談・支援の充実を図る	事業実施に向けて準備を進めている	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(7月17日現在)	所管
2-9	子ども食堂の再開に向けた支援	執行対応	子ども食堂の実施団体に対し、感染症対策物品を配付する	団体への配付を完了した ・実施件数 14件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-10	在宅児童・生徒ICT支援	343,878	区立小・中学校の児童・生徒に対し、インターネットによる学校との連絡・自宅学習環境を整備する	家庭にICT環境がない小学6年生から中学3年生の児童・生徒に機器を貸与している ・タブレット 800台 ルーター 700台	子ども教育部・教育委員会事務局
2-11	就学援助世帯への昼食費補助	43,970	就学援助世帯に対し、区立小・中学校の臨時休業期間(4・5月分)の昼食費相当額を支給する	対象世帯へ支給した ・支給件数 2,384件	子ども教育部・教育委員会事務局
2-12	重度障害者・児、在宅人工呼吸器使用者等への衛生用品の提供	731	特別な配慮が必要な医療的ケア児・障害者等に対し、感染防止に必要な物品を配送する	全対象者への配送が完了した ・実施件数 110件	子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部
2-13	自宅療養者支援	4,760	陽性者のうち軽症(無症状含む)で自宅待機者の生活を支援するため、食料品等を配送する	対象者に対し、随時配送している ・5月1日開始	地域支えあい推進部
2-14	妊娠・出産トータルケア事業の拡充	41,557	妊産婦に対し、感染防止に必要な物品及びタクシー移動等に使える育児パッケージを追加配付する	かんがる一面接等を通じて、育児パッケージの配付を行っている ・配付件数 1,174件	地域支えあい推進部
2-15	すこやか福祉センター等のオンライン相談の実施	7,617	妊娠・子育て、高齢者・障害者の様々な相談について、顔の見えるオンライン相談を実施する	事業実施に向けて準備を進めている	地域支えあい推進部
2-16	高齢者への食事支援を通じた介護予防及び見守り支援	600	配食サービス事業者の登録制度を創設し、健康・生活のセルフチェックを実施する	事業実施に向けて準備を進めている ・8月から開始予定	地域支えあい推進部
2-17	活動自粛下における介護予防の促進	931	高齢者に介護予防や健康維持に必要な情報を提供し、身体活動・運動に繋げる	事業実施に向けて準備を進めている ・8月から開始予定	地域支えあい推進部
2-18	高齢者の生活の質(QOL)を取り戻すための活動再開支援	執行対応	高齢者会館や区民公益活動団体等が実施する事業の再開に向けて感染拡大防止のためのガイドライン作成、助言・研修等を実施する	感染拡大防止のためのガイドラインを作成し、配布・活用を進めている	地域支えあい推進部

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(7月17日現在)	所管
2-19	高齢者への感染予防周知チラシ配布	1,389	主に高齢者を対象とした感染予防対策、家でできる運動、相談先等に関するチラシ・ポスターを作成する	チラシ・ポスターの配布・掲示を実施した	地域支えあい推進部
2-20	乳児(3~4か月児)健康診査の個別健診実施	9,438	集団健診の中止に伴い、自費健診費の助成及び個別受診を実施する	自費健診費の助成及び個別受診を行っている ・助成 30件 ・個別受診 423件	地域支えあい推進部
2-21	コールセンター設置	16,534	相談体制を強化するため、コールセンターを設置する(人材派遣、電話設置)	4月15日からコールセンターを設置している	健康福祉部
2-22	社会福祉協議会補助金増額	4,646	社会福祉協議会が行う貸付業務の増加に対応するため、窓口機能の拡充(人材派遣、事務費)を支援する	社会福祉協議会に補助金を交付し、窓口機能の拡充を支援している	健康福祉部
2-23	生活困窮者住居確保給付金事業	470,504	生活困窮者住居確保給付金の対象範囲拡大(減収者及び休業者対象)に対応する	住居確保給付金を支給し、再就職に向けた支援を行っている ・申請件数 1,443件 支給決定件数 1,036件	健康福祉部
2-24	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	6,372	生活困窮者に対する住居確保給付金の迅速な支給を行うため、相談支援員を追加配置する	相談支援員を3名増員している	健康福祉部
2-25	狂犬病予防集合注射の再延期に伴う通知はがき発送	357	感染拡大に伴い狂犬病予防集合注射を再延期するため、通知はがきを発送する	5月28日に通知はがきを発送した ・発送件数 5,663件	健康福祉部
2-26	びん・缶回収緊急対策	15,281	外出自粛により家庭から排出されるびん・缶の増加に対応するため、回収委託経費を増額する	委託経費を増額し、びん・缶回収量の増加に対応している	環境部

3. 経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(7月17日現在)	所管
3-1	緊急応援資金 融資斡旋	129,620	区内中小企業者の業 況悪化に対応するた め、「新型コロナウイルス 対策緊急応援優遇」 (利子補給率優遇措 置)を行う	・新型コロナウイルス感 染症緊急応援優遇の 利用申込が816件 あった ・受付期間を9月末ま で延長している ・融資額 9,842,740千円	区民部
3-2	経営・融資相 談窓口業務拡 充	4,704	産業振興センターにお ける区内中小企業向 け経営・融資相談の窓 口を拡充する	融資相談・創業相談 の時間を拡充している ・相談対応時間 9時～17時	区民部
3-3	商店街におけ るキャッシュレ ス化推進事業	3,200	区内商店街のキャッシ ュレス化の推進により、 現金手渡しに伴う感染 を防止し、消費を喚起 する	事業実施に向けて準 備を進めている	区民部
3-4	地域経済活性 化に向けた緊 急支援	9,000	消費喚起と区内飲食 店の経営改善を図る ため、デリバリーやテイ クアウト事業を支援す る	中野区商店街連合会 の事業実施に向けて 準備を進めている ・8月以降順次開始予 定	区民部
3-5	文化施設休業 補償	5,513	区の要請に基づき文化 施設の一部利用中止 等の措置を行ったこと による指定管理者への 休業補償(令和元年度 分のうち4月15日返還 手続完了分まで)を行 う	休業補償を実施した	区民部
3-6	学校給食食材 費の補填	466	区立小・中学校の臨時 休業に伴い、既に発注 済でキャンセル不能で あった学校給食食材 費を補填する	補填を完了した	子ども教育部・教育 委員会事務局
3-7	スポーツ施設 休業補償	10,373	区の要請に基づきスポ ーツ施設の一部利用 中止等の措置を行った ことによる指定管理者 への休業補償(令和 元年度分)を行う	休業補償を実施した	健康福祉部
3-8	集団回収事業 者に対する支 援	59,683	古紙相場の下落で収 益が悪化した集団回 收事業者に対し、維持 対策支援金を交付す る	申請事業者に交付決定 を行っている(回収実績 に応じて、8月以降に支 援金を交付する予定) ・対象事業者数 28	環境部
3-9	公園施設休業 補償	134	広町みらい公園利用 中止に伴う指定管理 者への休業補償を行う	実施に向けて準備を 進めている ・8月実施予定	都市基盤部

4. その他の取組

No.	事業名称	事業費(千円)	事業内容	実施状況(7月17日現在)	所管
4-1	テレワーク環境整備	137,845	区職員の働き方改革及び災害対策として、テレワークの環境を整備する	テレワークの導入に向けて準備を進めている ・12月までに開始予定	企画部
4-2	Web会議システム	821	三密防止及び多様な働き方を推進するため、Web会議システムを庁内に導入する	Web会議システムを導入し、活用している ・開催件数 89件	企画部
4-3	新型コロナウイルス感染症対策・生活応援寄附金	歳入確保の取組	新型コロナウイルス感染症に係る区の取組みを、区民等からの支援により加速させるため、寄附金を募集する	寄附金の受付を行っている ・寄附額 5,215,057円	企画部
4-4	産業振興センター使用料返還金	282	会議室等の貸出中止による使用料の返還を行う	返還手続きを進めている	区民部
4-5	保育料日割り計算に係るシステム改修	1,268	保育所等への登園を自粛し家庭で保育を行った日数に応じて保育料等の日割り計算を行うため、システム改修を実施する	システムの改修を進めている	子ども教育部・教育委員会事務局
4-6	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	1,030	区民活動センター及び高齢者会館等集会室の貸出中止に伴い、集会室使用料を返還する	返還手続きを進めている	地域支えあい推進部
4-7	多目的運動場使用料返還	290	多目的運動場使用中による使用料の返還を行う	返還手続きを進めている	都市基盤部

(参考) 新型コロナウイルス対策に係る令和2年度予備費の充用(令和2年7月22日現在)

No.	内容	事業費(千円)	所管
1	Web会議システム	821	企画部
2	発熱者スクリーニング機器購入、業務委託	4,424	総務部
3	避難所における防疫体制の充実(防護服、消毒液等購入)	9,182	総務部
4	文化施設休業補償	5,513	区民部
5	産業振興センター使用料返還金	282	区民部
6	保育料日割り計算に係るシステム改修	155	子ども教育部・教育委員会事務局
7	学校給食食材費の補填	466	子ども教育部・教育委員会事務局
8	保育料の軽減措置	2,863	子ども教育部・教育委員会事務局
9	重度障害者・児、在宅人工呼吸器使用者等への衛生用品の提供	731	子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部
10	自宅療養者支援	4,760	地域支えあい推進部
11	高齢者への感染予防周知チラシ配布	1,389	地域支えあい推進部
12	乳児(3~4か月児)健康診査の個別健診実施	9,438	地域支えあい推進部
13	区民活動センター等集会室貸出中止に伴う集会室使用料返還金	1,030	地域支えあい推進部
14	会計年度任用職員報酬等	3,688	健康福祉部
15	コールセンター設置(人材派遣10名、電話設置)	16,534	健康福祉部
16	社会福祉協議会補助金増額(職員4名増、事務費)	4,646	健康福祉部
17	廃棄物処理委託	1,309	健康福祉部
18	PCR検査センター開設(医師会委託、初度調弁)	87,380	健康福祉部
19	患者移送車両運行	13,764	健康福祉部
20	患者移送費	3,621	健康福祉部
21	保健所職員時間外勤務手当	1,534	健康福祉部
22	自立相談支援事業業務委託における相談支援員の増	6,372	健康福祉部
23	保健所レイアウト変更	303	健康福祉部
24	感染症診査協議会委員報酬	1,045	健康福祉部
25	狂犬病予防集合注射の再延期に伴う通知はがき発送	357	健康福祉部
26	スポーツ施設休業補償	10,373	健康福祉部
27	公園施設休業補償	134	都市基盤部
28	多目的運動場使用料返還	290	都市基盤部
29	消耗品購入(マスク、消毒液、パーテーション等)	7,287	総務部 区民部 子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部 環境部 都市基盤部
	合計	199,691	